

特許拒絶理由の併せ打ち：田中研二弁理士統計データによる精密戦略分析

Claude Opus 4.1

田中研二弁理士による2,627件の大規模統計分析は、**特許実務における拒絶理由の複合パターンとその反論成功率について、これまでで最も包括的な実証データ**を提供している。

(Origamipatentfirm) この研究結果は、単独拒絶理由に対する成功率が71-97%である一方、複数の拒絶理由が組み合わされた「併せ打ち」では成功率が40-80%まで大幅に低下することを明確に示している。(chizai-jj-lab) 特に注目すべきは、**実施可能要件とサポート要件の組み合わせが40%という最も困難な反論パターン**を示している点である。

この統計的根拠に基づく分析により、特許実務者は従来の経験則を超えた科学的戦略立案が可能となり、技術分野別の最適化された対応戦略の構築が実現できる。

田中研二弁理士の革新的統計手法と実証価値

田中研二弁理士（志賀国際特許事務所、日本弁理士会特許委員会副委員長）による本研究は、**日本の特許実務において初めて実施された大規模統計分析**として画期的な意義を持つ。2,627件という圧倒的なサンプルサイズは、統計的信頼性を確保するに十分な規模 (Wikipedia) であり、従来の経験則や事例研究を大きく超越している。(chizai-jj-lab)

研究手法の革新性は「補正なし反論」に特化した分析にある。従来の研究では補正と反論が混在していたため、純粋な反論戦略の効果測定が困難であった。(jpaa-patent) 田中弁理士は2024年1月1日から12月31日までの1年間に限定し、**意見書のみで応答した案件を厳密に抽出**することで、反論戦略の真の効果を定量化することに成功した。(chizai-jj-lab)

この手法により得られた統計データは、**カイ二乗検定による有意性判定**（有意水準5%）を経ており、学術的厳密性も確保されている。特に技術分野別分析では、特許庁の審査第一部から第四部までの部門別データを詳細に分析し、**電気・通信分野の実施可能要件反論成功率が44%と他分野より著しく低い**という重要な知見を発見している。(chizai-jj-lab)

併せ打ちの複雑性階層と対応困難度の体系化

統計データは拒絶理由の組み合わせによる「**困難度階層**」を明確に示している。最も対応が容易な同日出願（97%成功率）から最も困難な実施可能要件+サポート要件（40%成功率）まで、5つの明確な階層が存在する。

第1階層（90%以上）：手続的拒絶理由 同日出願（97%）と明確性要件（93%）は、主に手続的・形式的な問題であり、適切な対応により高確率で解消可能である。(chizai-jj-lab) (Origamipatentfirm) これらの高成功率は、**実体的判断を伴わない拒絶理由の特徴**を反映している。

第2階層（70-89%）：単独実体要件 サポート要件（87%）、実施可能要件（72%）、進歩性（71%）は、適切な反論戦略により7割以上の成功率を維持する。(chizai-jj-lab) ただし技術分野による格差が顕著で、電気・通信分野の実施可能要件は44%まで低下する。

第3階層（50-69%）：複合実体要件 新規性+進歩性（68%）、新規性+進歩性+明確性（58%）は、**複数の実体判断が絡むため成功率が中程度**に留まる。(Lhpat) (chizai-jj-lab) 引用発明の認定争いが主要戦略となるが、複数の観点からの検討が必要となる。(Lhpat)

第4階層（40-49%）：高難度複合要件 新規性+進歩性+サポート要件（50%）、進歩性+明確性（50%）、進歩性+サポート要件（46%）、実施可能要件+サポート要件（40%）は、**異なる性質の拒絶理由が複合するため、統一的な反論戦略の構築が極めて困難**となる。

特に実施可能要件+サポート要件の組み合わせ（40%成功率）は、**技術的実現可能性と権利範囲の妥当性という相反する要求への同時対応を求められるため、最も困難な併せ打ちパターン**となっている。

実務戦略の科学的最適化と分野別アプローチ

統計データに基づく実践戦略は、従来の一律的対応から**技術分野特性に応じた最適化戦略**への転換を可能にする。

化学・バイオ分野の戦略的特徴 サポート要件の反論成功率が89%と高い一方、実施可能要件は82%に留まる。これは**構造活性相関の立証可能性**がサポート要件では相対的に容易である一方、広範囲な化合物群での実施可能性の立証はより困難であることを示している。[\(Fukuryu-pat\)](#) 戦略的には、実施例の網羅的記載による事前対策と、技術常識に基づく反論の組み合わせが有効である。

機械分野の均衡的特徴 サポート要件82%、実施可能要件84%と比較的均衡している。機械分野では**発明原理の物理的説明**により両要件の同時解消が可能な場合が多く、統合的な反論戦略が効果的である。

電気・通信分野の特殊性 実施可能要件の成功率が44%と極端に低い。これは**アルゴリズムの具体的な記載不足**が主要因であり、抽象的な機能記載では実施可能性の立証が困難であることを示している。[\(chizai-ij-lab\)](#) この分野では明細書作成段階からの詳細なアルゴリズム記載戦略が不可欠である。

出願戦略と審査タイミングへの統計的示唆

田中研究の統計データは、**分割出願戦略と面接審査活用の最適タイミング**についても重要な示唆を提供している。

分割出願の戦略的活用 複合拒絶理由の成功率低下（40-68%）を踏まえると、**単独拒絶理由での早期権利化**が有効である。特に明確性要件（93%成功率）のみの分割出願は極めて高い成功可能性を持つ。[\(Origamipatentfirm\)](#) また、実施可能要件+サポート要件の組み合わせに直面した場合、技術分野により異なる戦略が必要である：[\(Lhpat\)](#) [\(Money Forward\)](#)

- 電気・通信分野：アルゴリズム詳細記載による分割出願
- 化学・バイオ分野：実施例範囲を限定した分割出願
- 機械分野：作用機序を明確化した統合的対応

面接審査の効果的活用 統計データは面接審査を通じた**審査官との認識共有の重要性**を間接的に示している。[\(Japan Patent Office\)](#) [\(Inpit\)](#) 特に複合拒絶理由では、審査官の判断意図の確認と段階的解決戦略の協議が成功率向上に寄与する可能性が高い。[\(Japan Patent Office\)](#) [\(Japan Patent Office\)](#)

国際比較による田中研究の独自価値と発展可能性

田中研究を国際的な特許統計研究と比較すると、その独自価値と今後の発展方向が明確になる。

米国研究との比較価値 Christopher Cotropia & David Schwartz（2025年）による米国研究は、1999-2017年の大規模データセットを用いた特許価値評価に焦点を当てている。[\(Wiley Online Library\)](#) [\(SSRN\)](#) 一方、田中研究は**実務レベルでの具体的反論成功率**に特化しており、相補的な価値を持つ。米国の初回拒絶率約40% [\(Projectpq\)](#) に対し、日本の90%超という高い拒絶率環境 [\(Projectpq\)](#) での反論戦略分析は、国際的にも独特の価値を有している。[\(Olive-pat +2\)](#)

欧州研究との手法的差異 EPOの異議申立統計（完全取消率38%）[\(PatentPC\)](#) と田中研究の反論成功率分析は、**審査段階での拒絶理由対応vs登録後の権利無効化**という異なる段階を扱っている。[\(Japan Patent Office\)](#) この差異により、田中研究は予防的権利化戦略により適用可能な知見を提供している。

研究手法の発展可能性 田中研究の単年度分析という限界を克服し、**複数年度にわたる継続データ収集**により、審査基準変更や技術動向の影響を定量化することが今後の発展方向として期待さ

れる。また、機械学習手法の導入により、拒絶理由の組み合わせパターンから成功率を予測するモデル構築も可能である。 (Wikipedia)

統計的厳密性の向上課題 現在の研究では審査官個人差や出願人属性が考慮されていない。これらの変数を統制変数として導入することで、**純粋な反論戦略効果のより精密な測定**が可能となる。

結論：データドリブン特許実務への転換指針

田中研二弁理士の2,627件統計分析は、**特許実務における意思決定プロセスの科学化**を実現する画期的研究である。 (Origamipatentfirm) (chizai-jj-lab) 従来の経験則や直感に依存していた拒絶理由対応戦略を、統計的根拠に基づく最適化戦略へと転換することを可能にしている。 (Saegusa-pat +3)

特に重要な実務的示唆は、拒絶理由の組み合わせパターンによる成功率の体系的差異であり、これに基づく**階層別対応戦略**の構築が実務の効率化と成功率向上に直結する。 (Origamipatentfirm) また、技術分野別の特性差異は、特許事務所における専門分化と戦略的リソース配分の科学的根拠を提供している。 (Maedapat)

今後の研究発展により、この統計的基盤はさらに精緻化され、**AIを活用した成功率予測システム**や**国際比較に基づく最適出願戦略モデル**へと発展することが期待される。田中研究は、日本の特許実務における新たなパラダイムの起点として、長期的な実務変革の基礎を築いた極めて価値の高い研究成果である。